



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 協栄産業株式会社  
 コード番号 6973 URL <https://www.kyoei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 水谷 廣司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 村本 篤 TEL 03-3481-2111  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	54,834	2.7	182	△29.5	190	12.9	152	58.6
29年3月期	53,369	△0.8	259	92.8	168	145.3	96	—

(注) 包括利益 30年3月期 411百万円 (20.5%) 29年3月期 341百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	50.17	—	1.1	0.5	0.3
29年3月期	31.63	—	0.7	0.5	0.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	37,656	14,658	38.9	4,809.15
29年3月期	35,841	14,400	40.2	4,723.75

(参考) 自己資本 30年3月期 14,658百万円 29年3月期 14,400百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△158	△79	39	2,960
29年3月期	926	△361	△58	3,156

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	121	126.6	0.9
30年3月期	—	3.00	—	30.00	—	182	119.6	1.3
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		76.2	

(注) 平成30年3月期の第2四半期末配当の内訳 普通配当 2円00銭 創立70周年記念配当 1円00銭

平成30年3月期の期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 創立70周年記念配当 10円00銭

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は40円、平成30年3月期は60円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,000	11.8	50	△41.7	30	△69.5	20	△73.3	6.56
通期	60,000	9.4	250	36.9	200	5.2	160	4.6	52.49

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,193,545株	29年3月期	3,193,545株
② 期末自己株式数	30年3月期	145,508株	29年3月期	144,912株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,048,311株	29年3月期	3,048,957株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	41,821	3.0	△6	—	116	89.2	125	△7.6
29年3月期	40,592	△1.8	△62	—	61	△65.5	135	740.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	41.06	—
29年3月期	44.41	—

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	33,041	12,962	39.2	4,252.81
29年3月期	31,595	12,753	40.4	4,183.37

（参考）自己資本 30年3月期 12,962百万円 29年3月期 12,753百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国の経済は、雇用所得環境の改善が続くとともに、企業業績が順調に拡大していることと、人手不足を背景とした合理化・省力化向けの設備投資が持ち直したことにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。他方でエレクトロニクス市場は、車載関連や産業機関連は好調でしたが、アミューズメント関連は低迷するなどセグメントにより斑模様の状況で推移いたしました。

また、海外においては、米国経済は、雇用環境の改善や減税による所得増への期待などから、個人消費は底堅さを維持するなど総じて堅調に推移するとともに、中国経済は、輸出の増加や個人消費の堅調な伸びに支えられ安定的に推移いたしました。

しかしながら、米国の保護主義に傾倒した通商政策や地政学的なリスクなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、新たに制定したSTGビジョン（ICT技術で未来を創造するSystem Technology Groupを目指す）のもと、当期を1年目とする3か年の中期経営計画（GP2020：Growing Profit 2020）をスタートさせております。これまで培ってきた技術とサービス、そして私たちの夢を結集し、グループ総合力で事業拡大を図るため、お客様に密着した営業活動をより一層強化するとともに、広範な顧客基盤を活かし、収益機会の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は548億3千4百万円、前期に比べて2.7%の増収、営業利益は1億8千2百万円、前期に比べて29.5%の増益、経常利益は1億9千万円、前期に比べて12.9%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は1億5千2百万円、前期に比べて58.6%の増益という成績になりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

#### (商事部門)

- ・売上高 429億5千1百万円 (前期比4.0%増)
- ・営業利益 8億1千1百万円 (前期比27.7%増)

商事部門においては、売上、利益ともに需要増加により順調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

#### <半導体デバイス事業>

半導体分野では、自動車関連は、中国での小型車減税の終了もあり、新車販売台数の増加に陰りが見えましたが、納入先での増産計画により、国内をはじめ北米、中国ともに好調に推移いたしました。また、車載機器装置向けも伸長し、好調に推移いたしました。

白物家電関連は、空調機向けが国内及び中国での旺盛な需要で、受注が伸長したことにより、順調に推移いたしました。

産業機関連は、国内及び海外における工場での省力化需要により、半導体製造装置向けが、好調に推移いたしました。

電子デバイス分野では、スマートフォン関連向けが堅調に推移いたしました。

#### <FA・環境システム事業>

産業メカトロニクス分野では、電子部品向け部材用加工機の受注が増加し、堅調に推移いたしました。

FA機器分野では、スマートフォン向け有機EL製造装置及び半導体製造装置向けが順調に推移するとともに、工場や工事現場で使用されるホイスト（巻上機）の受注もあり、総じて順調に推移いたしました。

映像関連ビジネス分野では、店舗向けの画像監視セキュリティシステムの受注が好調に推移いたしました。

環境ビジネス分野では、エネルギーマネジメント関連の大型案件が延期になるとともに、省エネルギー専門事業者との商談が受注に至らず低調に推移いたしました。

#### <その他>

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は堅調に推移いたしました。

#### (ICT部門)

- ・売上高 58億3千7百万円 (前期比4.9%増)
- ・営業利益 7億2百万円 (前期比15.6%増)

ICT部門においては、売上、利益、受注とも順調に推移いたしました。

事業別の詳細は以下のとおりです。

<ビジネスソリューション事業>

ビジネスソリューション事業は、総じて順調に推移いたしました。

エンドユーザー向け提案型システム開発は、売上・利益ともに大型リプレース案件及びシステム改良案件もあり、順調に推移いたしました。

サービス提供型ビジネスは、大手客先での運用開始や受注拡大もあり、FACE（FAX送受信の代行サービス）が順調に推移いたしました。

パッケージソフト販売は、堅調に推移いたしました。

受託ソフト開発は、電力関連向けの大規模開発案件などを中心に好調に推移いたしました。

<エンベデッドシステム事業>

エンベデッドシステム事業は、総じて堅調に推移いたしました。

特定用途向け専用装置販売は、通信制御装置の受注が後半伸び悩みましたが、運輸関連向けLED制御ボード開発の受注もあり全般に堅調に推移いたしました。

エンドユーザー向けシステム開発は、食品関連および運輸交通関連向けシステム開発が伸長したことにより好調に推移いたしました。

受託開発は、全般に低調に推移いたしました。

<IC設計事業>

IC設計事業は、主要顧客からの受注により順調に推移いたしました。

(製造部門)

・売上高 61億3千1百万円 (前期比6.4%減)

・営業損失 4千1百万円 (前期営業利益2億3千1百万円)

製造部門においては、売上高は、主力のアミューズメント向け基板の受注が減少しましたが、車載向けの受注が伸長したことにより堅調に推移いたしました。

利益面は、アミューズメント向け基板の受注が減少したことおよびアミューズメント市場において、市況の回復が当面見込めず、また基板の再利用が増加傾向であることから、アミューズメント向け基板の在庫を処分したことにより、営業損失となりました。

事業の詳細は以下のとおりです。

<プリント配線板事業>

アミューズメント向け基板は、第4四半期においても受注が回復しなかったため、低調に推移いたしました。

車載向け基板は、メタルコア基板や厚銅箔基板の受注が順調に推移いたしました。また、特殊技術を活用したLED応用製品向けモジュール基板は、順調に推移いたしました。

海外で行っているフレキシブル基板ビジネスは、一部納入先での生産時期調整がありましたが、堅調に推移いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて18億1千5百万円増加し、376億5千6百万円となりました。

- ・流動資産は、受取手形及び売掛金10億2千7百万円の増加、商品及び製品1億9千4百万円の増加、現金及び預金2億2千5百万円の減少等により、15億5千5百万円増加し、294億8百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券2億6千6百万円の増加等により、2億6千万円増加し、82億4千7百万円となりました。
- ・流動負債は、1年内返済予定の長期借入金10億7千3百万円の減少、短期借入金3億4千8百万円の減少、電子記録債務5億5千6百万円の増加、支払手形及び買掛金3億5千7百万円の増加等により、2億7千9百万円減少し、169億7千8百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金17億5千4百万円の増加等により、18億3千7百万円増加し、60億1千9百万円となりました。

この結果、純資産は、2億5千7百万円増加し、146億5千8百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の40.2%から1.3ポイント減少し、38.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億9千5百万円減少し、29億6千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は1億5千8百万円となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因：	減価償却費	5億3千1百万円
	仕入債務の増加	9億2千9百万円
資金減少要因：	売上債権の増加	11億8千2百万円
	たな卸資産の増加	4億4百万円

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は7千9百万円となりました。これは主として固定資産の取得による支出等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は3千9百万円となりました。これは主として借入れによる収入等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	41.2	41.2	40.2	38.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.2	11.6	13.9	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	10.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	7.6	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、人手不足の深刻化による人件費負担の増加など企業の収益を下押しする圧力がある反面、内外需要が堅調に拡大するなか、雇用所得環境の改善や人手不足を背景とした合理化、省力化を目的とする設備投資も増加基調であり、企業業績は堅調に推移することと、米国をはじめとする海外経済の成長や世界的な設備投資意欲の改善により、回復基調が持続するものと思われれます。しかしながら、米国政権が、保護主義や排外主義を強めることにより米国経済が失速し、それを引き金に金融市場が不安定な動きとなり、世界経済を減速させ、わが国の景気を下押しするリスクが懸念されるなど、依然として先行きの不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況に対しまして当社グループでは、第84期より中期経営計画「GP2020 (Growing Profit 2020)」をスタートし、これまで培ってきた技術とサービス、そして私たちの夢を結集し、グループ総合力で事業拡大を図るため、お客様に密着した営業活動をより一層強化するとともに、広範な顧客基盤を活かし、収益機会の拡大を図ってまいります。

新規事業の構築にあたっては、部門横断的な組織である事業戦略本部を中心に、当社グループの設計力、営業力を活かして、ロボット、介護ヘルスケア、自動車、エネルギー市場を攻略するためハードウェア・ソフトウェア・コンテンツ・サービスの提供を図ってまいります。

商事部門では、車載等の成長分野に対する新事業への推進力強化を目的に、事業開発部を新設し、新規顧客の開拓、新商材の発掘、高付加価値商品の発掘、新ビジネスの展開をより一層強化し、国内外の事業拡大を推進してまいります。また、FAシステムならびに環境ビジネス分野など今後の成長が見込まれる事業により一層注力してまいります。

I C T部門では、自主事業強化のため、建設・食品・流通業等における現場系ソリューションメニューの拡大やロボットビジネスの本格立ち上げ、更に商事部門と連携した環境関連システムの受注拡大を図り、受託事業における安定した受注量の確保を推進してまいります。また、人材育成の強化、品質向上を推進し、事業基盤の安定と利益の拡大を図ってまいります。

製造部門では、収益力の改善が喫緊の課題です。そのため、相模原・福島両工場における生産管理を含めた管理業務の強化、品質および生産性の更なる向上ならびに安定的な受注確保に向け、営業体制及び生産体制の見直しを図ってまいります。

更に、財務体質の改善、組織機構や社内諸制度の改革等を継続して推進するとともに、当社グループ間の連携や技術支援はもとより、主要取引先との連携強化に努めてまいります。

以上により、翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績予想については、売上高600億円（前期比9.4%増）、営業利益2億5千万円（前期比36.9%増）、経常利益2億円（前期比5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億6千万円（前期比4.6%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,926,058	3,700,751
受取手形及び売掛金	14,255,501	15,283,026
電子記録債権	2,460,303	2,583,194
商品及び製品	6,103,337	6,298,058
仕掛品	539,135	690,811
原材料及び貯蔵品	200,831	214,333
繰延税金資産	88,958	64,525
その他	288,050	588,195
貸倒引当金	△8,775	△14,150
流動資産合計	27,853,401	29,408,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,688,897	4,655,197
減価償却累計額	△3,570,423	△3,537,088
建物及び構築物(純額)	1,118,473	1,118,109
機械装置及び運搬具	3,160,536	2,995,779
減価償却累計額	△3,033,860	△2,930,058
機械装置及び運搬具(純額)	126,675	65,720
土地	903,543	903,543
リース資産	1,107,150	1,074,789
減価償却累計額	△655,324	△688,494
リース資産(純額)	451,826	386,294
建設仮勘定	—	434
その他	588,385	558,930
減価償却累計額	△523,041	△503,455
その他(純額)	65,343	55,474
有形固定資産合計	2,665,863	2,529,577
無形固定資産	608,794	600,906
投資その他の資産		
投資有価証券	3,464,432	3,730,732
退職給付に係る資産	491,544	605,377
敷金及び保証金	466,685	448,129
その他	388,586	438,816
貸倒引当金	△98,141	△105,733
投資その他の資産合計	4,713,107	5,117,321
固定資産合計	7,987,766	8,247,805
資産合計	35,841,167	37,656,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,089,846	8,446,860
電子記録債務	1,247,684	1,804,205
短期借入金	3,719,862	3,370,934
1年内返済予定の長期借入金	2,760,000	1,687,000
リース債務	182,548	161,785
未払法人税等	99,357	61,751
未払消費税等	103,682	63,946
賞与引当金	379,039	380,518
その他	675,861	1,001,267
流動負債合計	17,257,882	16,978,270
固定負債		
長期借入金	2,950,000	4,704,500
リース債務	285,993	234,538
繰延税金負債	742,093	885,005
その他	204,203	195,777
固定負債合計	4,182,290	6,019,821
負債合計	21,440,172	22,998,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,235	3,120,235
利益剰余金	6,923,477	6,923,988
自己株式	△421,285	△422,722
株主資本合計	12,784,246	12,783,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337,265	1,575,132
為替換算調整勘定	146,996	87,959
退職給付に係る調整累計額	132,486	212,048
その他の包括利益累計額合計	1,616,748	1,875,140
純資産合計	14,400,994	14,658,459
負債純資産合計	35,841,167	37,656,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	53,369,968	54,834,223
売上原価	46,708,141	48,065,247
売上総利益	6,661,826	6,768,976
販売費及び一般管理費	6,402,800	6,586,384
営業利益	259,026	182,592
営業外収益		
受取利息	521	552
受取配当金	70,150	77,913
不動産賃貸料	1,666	1,666
為替差益	—	30,652
その他	49,554	71,750
営業外収益合計	121,892	182,534
営業外費用		
支払利息	123,014	114,174
為替差損	29,930	—
債権売却損	6,254	6,433
その他	53,303	54,454
営業外費用合計	212,503	175,062
経常利益	168,415	190,065
特別利益		
固定資産売却益	2,410	2,020
投資有価証券売却益	143,790	94,190
特別利益合計	146,200	96,210
特別損失		
固定資産売却損	248	—
固定資産除却損	3,184	33,218
投資有価証券評価損	—	550
損害賠償金	152,204	—
事故損失	—	6,007
特別損失合計	155,637	39,776
税金等調整前当期純利益	158,977	246,499
法人税、住民税及び事業税	82,009	66,406
法人税等調整額	△19,473	27,159
法人税等合計	62,536	93,565
当期純利益	96,441	152,933
親会社株主に帰属する当期純利益	96,441	152,933

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	96,441	152,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,351	237,867
為替換算調整勘定	△44,241	△59,037
退職給付に係る調整額	56,781	79,561
その他の包括利益合計	244,891	258,391
包括利益	341,333	411,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341,333	411,325

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,235	6,949,000	△420,483	12,810,572
当期変動額					
剰余金の配当			△121,964		△121,964
親会社株主に帰属する当期純利益			96,441		96,441
自己株式の取得				△802	△802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△25,523	△802	△26,325
当期末残高	3,161,819	3,120,235	6,923,477	△421,285	12,784,246

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,104,913	191,237	75,704	1,371,856	14,182,428
当期変動額					
剰余金の配当					△121,964
親会社株主に帰属する当期純利益					96,441
自己株式の取得					△802
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	232,351	△44,241	56,781	244,891	244,891
当期変動額合計	232,351	△44,241	56,781	244,891	218,565
当期末残高	1,337,265	146,996	132,486	1,616,748	14,400,994

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,161,819	3,120,235	6,923,477	△421,285	12,784,246
当期変動額					
剰余金の配当			△152,423		△152,423
親会社株主に帰属する当期純利益			152,933		152,933
自己株式の取得				△1,436	△1,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	510	△1,436	△926
当期末残高	3,161,819	3,120,235	6,923,988	△422,722	12,783,319

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,337,265	146,996	132,486	1,616,748	14,400,994
当期変動額					
剰余金の配当					△152,423
親会社株主に帰属する当期純利益					152,933
自己株式の取得					△1,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237,867	△59,037	79,561	258,391	258,391
当期変動額合計	237,867	△59,037	79,561	258,391	257,465
当期末残高	1,575,132	87,959	212,048	1,875,140	14,658,459

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	158,977	246,499
減価償却費	519,717	531,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,430	12,968
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,495	1,862
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△130,000	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△91,581	△113,832
受取利息及び受取配当金	△70,671	△78,465
支払利息	123,014	114,174
投資有価証券売却損益 (△は益)	△143,790	△94,190
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	550
損害賠償金	152,204	—
固定資産除却損	3,184	33,218
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,161	△2,020
売上債権の増減額 (△は増加)	△264,130	△1,182,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△117,682	△404,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	959,367	929,578
未収消費税等の増減額 (△は増加)	19,377	△17,483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,838	△39,736
その他	△61,325	△32,740
小計	1,161,587	△95,248
利息及び配当金の受取額	70,671	78,465
利息の支払額	△122,618	△113,617
損害賠償金の支払額	△152,204	—
法人税等の支払額	△31,228	△28,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	926,207	△158,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	30,000
投資有価証券の売却による収入	193,915	182,406
投資有価証券の取得による支出	△258,107	△12,230
有形固定資産の売却による収入	2,410	2,020
有形固定資産の取得による支出	△154,507	△160,695
無形固定資産の取得による支出	△145,872	△128,920
貸付金の回収による収入	1,152	8,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,009	△79,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	9,292,948	13,970,418
短期借入金の返済による支出	△9,356,808	△14,269,593
長期借入れによる収入	2,000,000	3,685,000
長期借入金の返済による支出	△1,670,000	△3,003,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△201,982	△189,161
自己株式の取得による支出	△802	△1,436
配当金の支払額	△121,964	△152,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,610	39,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,132	3,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	487,455	△195,306
現金及び現金同等物の期首残高	2,668,602	3,156,058
現金及び現金同等物の期末残高	3,156,058	2,960,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門ごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ICT部門」、「製造部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、半導体、電子デバイス、電子材料、FA・環境システム機器等の販売を行っております。

「ICT部門」は、ソフトウェア開発・システム開発、IC設計及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行っております。

「製造部門」は、プリント配線板の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	商事部門	I C T部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	41,278,984	5,542,587	6,548,396	53,369,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,776	20,290	195	47,262
計	41,305,760	5,562,878	6,548,591	53,417,230
セグメント利益	635,357	608,112	231,196	1,474,666
セグメント資産	21,215,348	3,154,748	6,194,489	30,564,585
その他の項目				
減価償却費	52,064	112,444	299,622	464,131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,438	158,912	125,409	366,760

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	商事部門	I C T部門	製造部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	42,938,533	5,768,276	6,127,413	54,834,223
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,395	68,844	4,320	86,560
計	42,951,929	5,837,121	6,131,733	54,920,784
セグメント利益	811,539	702,747	△41,173	1,473,112
セグメント資産	23,638,737	3,140,623	5,378,169	32,157,530
その他の項目				
減価償却費	74,060	163,756	276,077	513,894
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,775	161,535	236,117	421,428

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,417,230	54,920,784
セグメント間取引消去	△47,262	△86,560
連結財務諸表の売上高	53,369,968	54,834,223

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,474,666	1,473,112
全社費用(注)	△1,215,640	△1,290,519
連結財務諸表の営業利益	259,026	182,592

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,564,585	32,157,530
全社資産(注)	5,276,581	5,499,020
連結財務諸表の資産合計	35,841,167	37,656,551

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	464,131	513,894	55,586	17,219	519,717	531,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	366,760	421,428	23,181	3,866	389,941	425,294

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商事部門	I C T部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	41,278,984	5,542,587	6,548,396	53,369,968

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
39,991,213	11,431,986	1,946,768	53,369,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	商事部門	I C T部門	製造部門	計
外部顧客への売上高	42,938,533	5,768,276	6,127,413	54,834,223

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他	計
40,720,236	12,683,163	1,430,824	54,834,223

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,723.75円	4,809.15円
1株当たり当期純利益	31.63円	50.17円

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,400,994	14,658,459
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,400,994	14,658,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,048	3,048

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	96,441	152,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	96,441	152,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,048	3,048

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。